

研究代表者 所属・職：社会福祉学部・教授

氏 名：山崎喜比古

研究課題名：社会参入準備期における日本福祉大学生の学習・成長プロセス及び関連要因の
解明と支援策の探究

取り組み状況（2年間）

□ 研究倫理上の配慮による研究計画の修正

本研究の最終年度計画は、2012年度と2013年度の2時点での学生像に係る調査項目について継時比較を行うものであった。しかしながら、最終年度は2013年度学生調査の横断分析を行うに留まった。理由は以下の通りである。

当初は2013年度に同意が得られたケースについて、2012年度のデータとの突合によってパネルデータの作成を構想していた。しかし、公募型研究プロジェクト申請前に実施された2012年度の調査では、対象者の同意に関する質問事項が調査用紙に含まれておらず、研究倫理上、2012年度のデータとの突合を断念した。そこで、2013年度をベースラインとし、2014年度以降の同意が得られたケースを対象として分析を行う方針に転換し、継時比較は2014年度以降に持ち越すこととした。

これらの状況に基づき、2014年度には、研究倫理審査申請を行い、2014年11月5日付けで承認された。

□ 研究会の開催と新メンバーの追加

2013年度においては、学生像に係る調査項目を中心とした横断分析を検討するために、計10回の研究会を実施した。その過程においては、本学学生の状況を踏まえた分析結果の解釈の強化や学生支援に結びつけるために、本学の障害学生支援センターの田倉さやか助教（社会福祉学部）の参加を得ることとなった。また、学生調査に係る分析作業を担う杉浦裕子研究員（福祉社会開発研究所）も新メンバーとして迎えた。

2014年度においては、学生像に関する指標の他大学間比較へと発展させるために、福山大学の野寺綾准教授を研究メンバーに迎え入れるべく、研

究会への参加をお願いした。

□ 学生支援プログラムの評価研究基盤の形成

本研究プロジェクトは、成長・教育学習支援策の提案に向けて、本学の学習支援プログラムの1つであるサービスマーケティングの効果測定研究会との合同研究会を開催（2013年12月6日（金））した。そこでは、両研究会における取り組みの把握やそれぞれに実施している調査設計（目的、方法、調査項目等）、両取り組みの役割について検討が行われた。これらにより、今後の学生支援プログラム評価研究の推進基盤を形成することができた。

また、2014年度においても学生調査を実施し、昨年度分と合わせ、研究活用への同意が得られた2年分の分析基礎データが蓄積できた。これらについては、パネルデータを作成するとともに、来年度以降も継続的に蓄積できる体制を構築した。

支援プログラムの開発等に係る各諸機関との連携については、全学評価委員会をはじめ、総合企画室会議、学部委員会等と情報共有を行う取り組みまでは到達できた。しかしながら、それらの情報（学生の現状）から従来のプログラムの見直しや新たな開発という段階には届いていない。そこには、関係諸機関における政策立案に向けた議論に対する情報提供のタイミングの問題がある。また、結果報告を行う機関には多様な改善主体が存在し、全てのメンバーが納得感を得られる情報を提供することは非常に困難である。今後は、プログラムの改善・新規開発レベル（全学レベル・学部学科レベル・個別学生レベル等）を見極め、必要な情報を適切な機関に提供し、関係教職員によりデータの解釈を深める等、政策立案に向けた支援の強化を図ることが課題である。

□ 主な分析結果

(1) 学修時間に関する報告 (2013 年度)

1日当たりの学修に関する時間は、「授業に出る」が2.64時間、「授業以外の学習」が0.48時間、「読書」が0.44時間で合計3.5時間であった。この時間を全国と比較すると、全国の1日当たりの学修時間は5.4時間(全国学生調査)であり、本学とは約2時間の差がある。「授業以外の学習」時間では約30分少なく、「読書等」も約30分少ない。これらの結果は、本学の総合企画室会議、全学評価委員会において報告され、本学学生の現状として全学的に知られる結果となった。今後、それらを踏まえた、学習支援策の立案が望まれる。

(2) 学習動機づけに関する縦断分析結果(2014年度)

2013年度と2014年度の横断的比較では、同一化的動機づけ(重要であるから勉強する)と取り入れ的動機づけ(やらないと不安なため勉強する)で低下していた。これを縦断的に学年別にみると、内発的動機づけ(興味があるから勉強する)は新3年で一旦低下し、新4年で上昇する。また、同一化的動機づけおよび取り入れ的動機づけは新2年から新3年で低下する。学部・学科別では、社会福祉学部で新2年から新3年で内発、同一化、取り入れ的動機づけが低下する。この傾向は子ども発達学部子ども発達学科でも見られる。子ども発達学部心理臨床学科の新2年から新3年では、同一化的動機づけが低下している。新3年から新4年の変化では、社会福祉学部で外的動機づけ(人に叱られるから勉強する)が増加し、経済学部、健康科学部福工学科では内発的動機づけが増加している。

□ 個別メンバーによる研究計画の立案と推進

本研究では、2013年度 of 取組みを受け、2年目である2014年度は研究成果の創出年度として位置づけた。これは、科学研究費獲得に向けた実績づくりをねらいとしたものであった。

2013年度前半では、基礎的な集計が終わり、メンバー間で測定変数の位置づけや今後の見通しと課題を共有することができた。しかしながら、この時点では、研究活用に学生から同意を得た単年の横断データであったこともあり分析結果には限界があった。2013年度最後には、本研究プロジェクトの個別メンバーが、「四つの力」各々の信頼性と構成概念妥当性、ストレス対処・健康生成力SOCの関連要因などに関する研究計画を作成した。今後の研究会の運営方針として、研究会開催時に個別メンバーが研究の進捗を報告することとした。

2014年度に入ると、従来の調査実施、データクリーニング等実査作業と同時に、研究倫理審査の申請作業や文科科研申請作業に労力を割き、分析作業を深める作業は十分ではなかった。しかしながら、2013年度のポスター発表に続き、2014年度は学会発表を行う等、論文化に向けて1歩ずつではあるが段階的に推進できている。

参考：研究会・打合せ等の開催実績

(1) 2013 年度

- | | | |
|------------|-----------|-------------|
| 第1回 | 4月24日(水) | 9:30~11:00 |
| (名古屋キャンパス) | | |
| 第2回 | 7月17日(水) | 13:30~14:30 |
| (名古屋キャンパス) | | |
| 第3回 | 7月31日(水) | 9:30~11:00 |
| (名古屋キャンパス) | | |
| 第4回 | 9月26日(木) | 10:00~12:00 |
| (美浜キャンパス) | | |
| 第5回 | 10月31日(木) | 11:00~12:30 |
| (美浜キャンパス) | | |
| 第6回 | 11月7日(木) | 11:00~12:30 |
| (美浜キャンパス) | | |
| 第7回 | 12月19日(木) | 10:00~12:00 |
| (美浜キャンパス) | | |
| 第8回 | 1月16日(木) | 10:00~12:00 |
| (美浜キャンパス) | | |
| 第9回 | 2月6日(木) | 10:00~12:00 |
| (美浜キャンパス) | | |

第10回 3月6日(木) 10:00~12:00
(美浜キャンパス)

(2) 2014年度

第1回 4月21日(月) 10:30~11:30
(美浜キャンパス)

第2回 5月1日(木) 13:00~14:00
(美浜キャンパス)

第3回 5月12日(金) 10:30~11:30
(美浜キャンパス)

第4回 5月16日(金) 17:00~18:00
(美浜キャンパス)

第5回 7月3日(木) 13:30~14:30
(美浜キャンパス)

第6回 7月24日(木) 13:30~15:30
(美浜キャンパス)

第7回 8月2日(土) 11:30~15:30
(名古屋キャンパス)

第8回 9月2日(火) 16:00~18:00
(美浜キャンパス)

第9回 9月9日(火) 10:00~12:00
(名古屋キャンパス)

第10回 10月10日(金) 11:00~12:00
(美浜キャンパス)

第11回 10月29日(水) 15:00~17:00
(美浜キャンパス)

第12回 11月20日(木) 14:00~16:00
(美浜キャンパス)

第13回 12月5日(金) 10:00~12:00
(美浜キャンパス)

第14回 2月5日(木) 10:00~12:00
(美浜キャンパス)

第15回 2月24日(火) 10:00~12:00
(美浜キャンパス)

研究成果内容

1) プロジェクト目標の達成状況・成果内容

- 学生の学習・成長プロセス及び関連要因の検討と教育学習支援策の提案

本研究で実施された分析内容は、各年度ともに「学生像に関する調査分析報告書」としてまとめられている。本報告書の暫定版は年度末の全学評価委員会で報告されており、完成した報告書は全学合同教授会で配布され、2015年度も配布を予定している(5月末)。また、2014年9月の学生部合同研修会では、この報告書の内容をもとに、近年の学生の生活状況と学生像の変化について話題提供を行った。

その中では、調査分析結果から、学習支援課題の例示と今後の分析課題がまとめられ、関連の諸機関が対応策を立案する上で必要な分析結果や分析視点等を提供するとともに、学内他機関から意見を得る情報を全学に提供した。

学生の学習・成長プロセスの関連要因としての指標については精緻化を進めた。本研究会では、メンタルヘルス、アイデンティティ、Sense of Coherence(SOC)、ソーシャルキャピタル、大学コミットメント、学習動機づけの指標を導入し、学習状況等との関連を分析している。これらの指標に関して、学生の学習・成長プロセスを明らかにするのにふさわしいかどうかの議論を重ね、2013年度調査では、SOCをより信頼性の高い6項目版に変更し、新たに学生生活に関する問い(朝食摂取、就寝・起床時間、喫煙状況)を加えた。また、メンタルヘルスの指標として、学生の心理状態の変化により敏感に反応すると考えられる2つの指標(K-6、GHQ)を新たに採用した。また、2015年度調査に向けては、「逆境下成長」を計測する指標を新たに導入し、Sense of Coherence(SOC)も世界共通に最もよく利用されている13項目版へと強化を図った。さらに、アイデンティティ項目は、エリクソン心理社会的段階目録12項目版に変更し、従来2指標を採用していたメンタルヘルス指標(GHQ、K6)は、一般住民の精神不健康度を測定するK6に絞った。

さらに、学生支援プログラムの評価研究基盤の形成として連携を図っているサービスラーニング(社会福祉学部2年次)の効果測定研究会の成果

は、今後、地域研究プロジェクト（社会福祉学部と経済学部）にも応用されることが構想されている。さらにはCOCの採択によりフィールドワークの全学生の拡大からも、全学生共通の効果測定方法の確立が課題となり学生調査活用への期待が高まっている。

□ 事務組織主導による IR (Institutional Research) 実践

本学の IR (Institutional Research) は、事務組織内に配置され、事務職員による推進事例として、我が国においても注目されている。近年、文部科学省の政策誘導の影響もあり、多くの大学で IR 機能が構築されようとしている。そのような中で、我が国で注目されている IR 活動は国立大学や大規模私立大学の取組みであり、かつ、教育学領域や大学経営学領域における研究者主導によるものである。しかしながら、中小規模私立大学では、IR 人材の不足により、事務組織による運営が求められている。本学の実践は、事務組織（事務職員）による教育の質保証に関する IR 機能を、教職員協働により研究会方式で運用する IR 機能として注目されている。このような IR 活動は、高等教育質保証学会においても評価され、今後、事務組織における IR 機能の構築について論文化を計画している。

2) 優れた成果があがった点

□ 学生の成長等、関連要因の解明に向けた縦断データ蓄積の基盤形成

研究活用に対する学生の同意を得ての調査は、2013 年度以降、2 年が経過したことになる。学生の成長や学習プロセスの関連要因を解明するためには、縦断データの蓄積が不可欠である。本取組では、この 2 年間の取組みを通じて、事務組織において、将来的にパネルデータを蓄積することを目的とした業務として位置づけた。

□ 社会参入後のデータ収集の可能性

この 2 年間の取組み内容・成果から、2015 年

度に実施が予定されている「卒業生アンケート」との連携を図ることができる可能性が出てきた。これによって、卒業後における就職や転職、キャリア形成等、労働市場参入に関する重要なデータを得ることが可能となる。この「卒業生アンケート」は従来 5 年に 1 度、実施されている。2015 年の取組みを通じて、同窓会との連携を確固たるものとし、今後の発展につなげたい。

□ 学生支援策等の政策的意義

本研究の基盤となる「学生アンケート」の実施主体は、全学評価委員会であり、毎年度末にアンケート結果の報告を行っている。（別添報告書参照）2014 年度末に行った報告を受けて 2015 年度の全学合同教授会に報告書の提出、教授会での報告が求められた。その他 IR 活動の中で、関係諸機関に対する報告を行っているが、これらの動向からも、本取組への注目度は、全学的なレベルにまで拡大している。現状では政策立案は関係諸機関に委ねている状況ではあり、本取組からは現状把握や課題抽出等の支援に留まっているものの、政策立案への積極的提案に向けて本取組による現状評価と学内周知という意味においては、一定レベルに到達できたと自己評価している。

3) 研究期間終了後の今後の展望

2014 年度に文科省科研申請を行ったが、残念ながら不採択という結果を受けた。しかし、本研究のサイクルは、本学が毎年実施している「学生アンケート」の実施を基本としており、継続な取組みとして定着している。本取組は、政策支援的な側面と研究推進の側面を持つ。今後は、研究推進の側面の強化を意識しつつ、発展させていく。

具体的には、本調査による蓄積データの拡大である。在学生データは今後も蓄積されるが、2 年後には、2013 年度に 1 年生であった学生の 4 年間のデータが蓄積できる。また、「卒業生アンケート」との連携によって就職・転職といったキャリアパ

スに関するデータも蓄積できる。

これによって、学生の人格的成長や学業の達成という視点による継続的な分析を進めつつ、本学学生の生活支援や学習、教育支援を追求していくことを展望している。そして、再度、文科省科研の獲得に挑戦したい。